

# DXに関する 経済産業省の施策紹介

令和5年3月

近畿経済産業局

地域経済部

次世代産業・情報政策課

# デジタルトランスフォーメーション（DX）の定義

経済産業省施策において、DXの定義を以下のとおりとしている。

“企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、**競争上の優位性を確立すること**”

出典：経済産業省「デジタルガバナンス・コード2.0」（令和4年9月13日改訂）

[https://www.meti.go.jp/policy/it\\_policy/investment/dgc/dgc2.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dgc/dgc2.pdf)

# DXの構造

- DXは3つの異なる段階（デジタルイゼーション・デジタルイゼーション・デジタルトランスフォーメーション）に分解できる。

## デジタルトランスフォーメーション

(Digital Transformation)

組織横断/全体の業務・製造プロセスのデジタル化、  
“顧客起点の価値創出”のための事業やビジネスモデルの変革

## デジタルイゼーション

(Digitalization)

個別の業務・製造プロセスのデジタル化

## デジタルイゼーション

(Digitization)

アナログ・物理データのデジタルデータ化

# 経済産業省におけるDX推進施策の体系化

- 企業のDXレベルに合わせて、企業認定や優良企業選定などの施策を提供

DXの取組が進み、成果も現れている

## DX-Excellentレベル (DX銘柄・DXセレクション企業)

デジタルガバナンス・コードに沿って、特に優良な取組を実施。  
各業種や地域において、他の企業の模範となるような企業。



(対象：上場企業)

累計362社選定 ※攻めのIT経営銘柄(2015~19)：199件  
※DX銘柄(2020~22)：163件



(対象：中堅・中小企業等)

累計36社選定

## DX-Readyレベル (DX認定企業)

デジタルガバナンス・コードに沿って、基本的な取組を実施。  
これからDXに取り組んでいく体制が整備できた企業



(対象：全ての事業者)

累計529者認定 (R5.3時点)

## DX-Ready以前レベル

まずは「DX推進指標」で自己診断の実施を！  
フォームに必要事項を入力して送信すれば、  
自社の課題や業種内の位置などがわかります (無料！)

## DX推進指標

(対象：全ての事業者)

累計3549件 (R4.9時点)

※大企業:2645件、中小企業:904件

デジタルガバナンス・コードの  
内容を基に事業者の選定、認定を行う

未だDXに取り組めていない

# DX推進施策

- DX推進指標
- DX認定制度
- 中堅・中小企業等向け  
「デジタルガバナンス・コード」実践の手引き
- DXセレクション
- デジタル人材育成プラットフォーム
- デジタルスキル標準

# DX推進指標（2019年7月公表）

- 各企業がDXを推進していくために、簡易的な自己診断を行うこと可能とするツールとして、2019年7月に経済産業省が公表。

## 指標策定の背景と狙い

- 多くの企業において、DX化に向けた実証的な取組は行われているものの、実際のビジネスの変革には繋がっていないというのが現状。
- 経営幹部、事業部門、DX部門、IT部門などの関係者が、DXで何を実現したいのか、DXを巡る自社の現状や課題、とるべきアクションについての認識を共有し、必要な打ち手を講じていくことが不可欠。

多くの日本企業が直面しているDXを巡る課題を指標項目とし、社内の関係者全員がベクトルを合わせてアクションに繋げていくことを後押しすべく、気づきの機会を提供するためのツールとして策定。

## 指標の使い方

### ① 認識共有・啓発

経営者、事業部門、DX部門、IT部門などの関係者が集まって議論しながら、関係者間での認識の共有を図り、今後の方向性の議論を活発化すること。

### ② アクションにつなげる

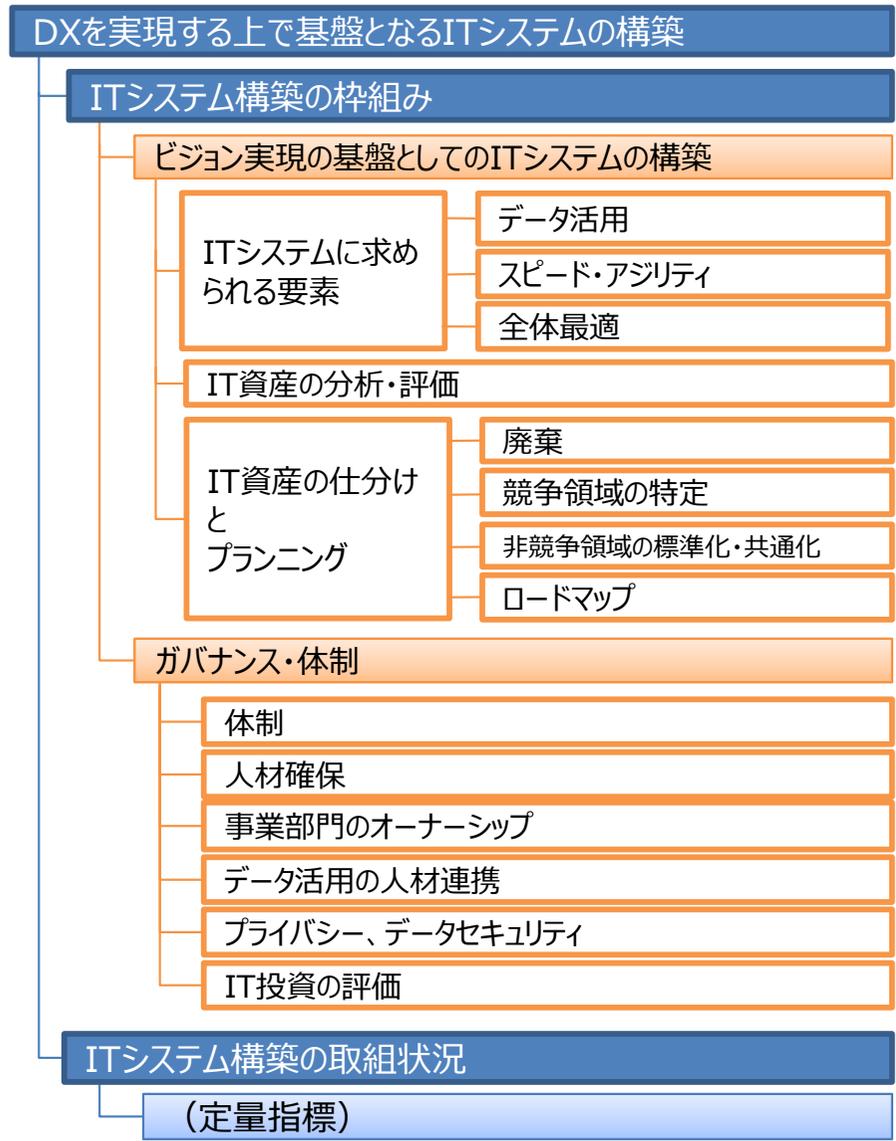
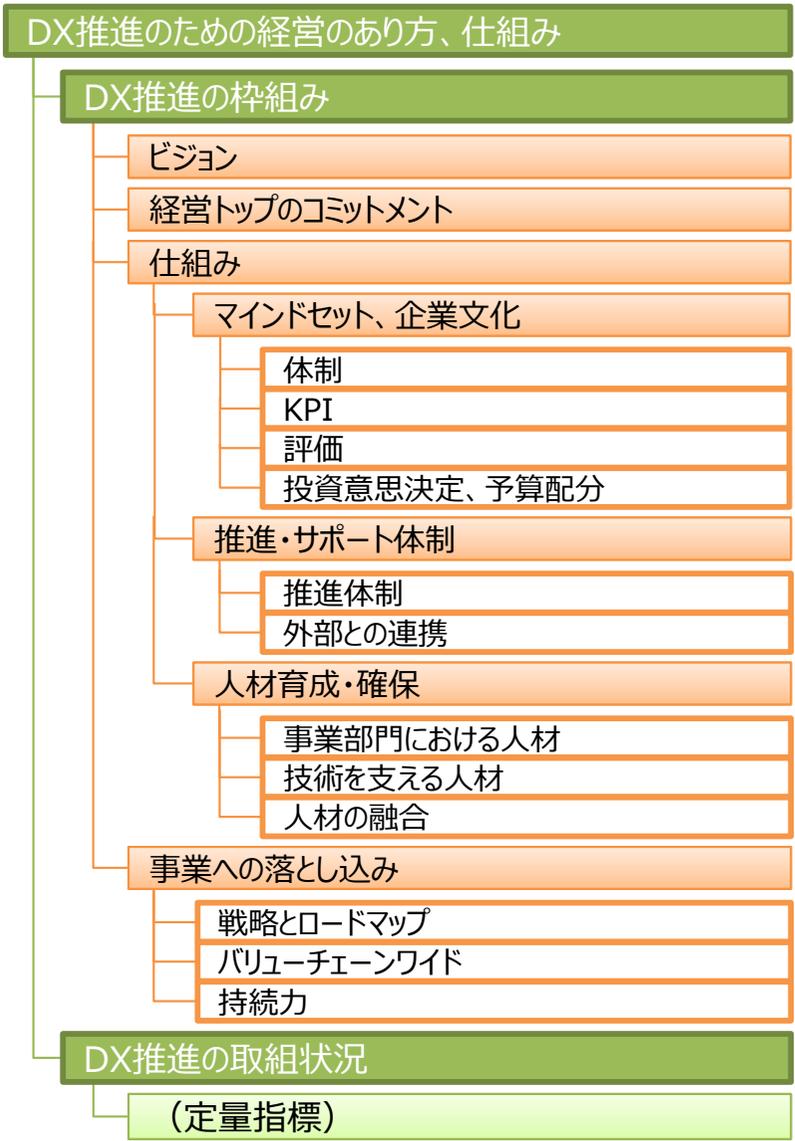
自社の現状や課題について共有した上で、あるべき姿を目指すために次に何をすべきか、アクションについて議論し、実際にアクションに繋げること。

### ③ 進捗管理

翌年度に再度診断を行い、アクションの達成度合いを継続的に評価することにより、DXを推進する取組の経年変化を把握し、自社のDXの進捗を管理すること

# DX推進指標

- 「①DX推進のための**経営のあり方、仕組み**に関する指標」と、「②DXを実現する上で基盤となる**ITシステムの構築**に関する指標」より構成される。



定性指標とし、自社の成熟度を6段階で回答する形式。

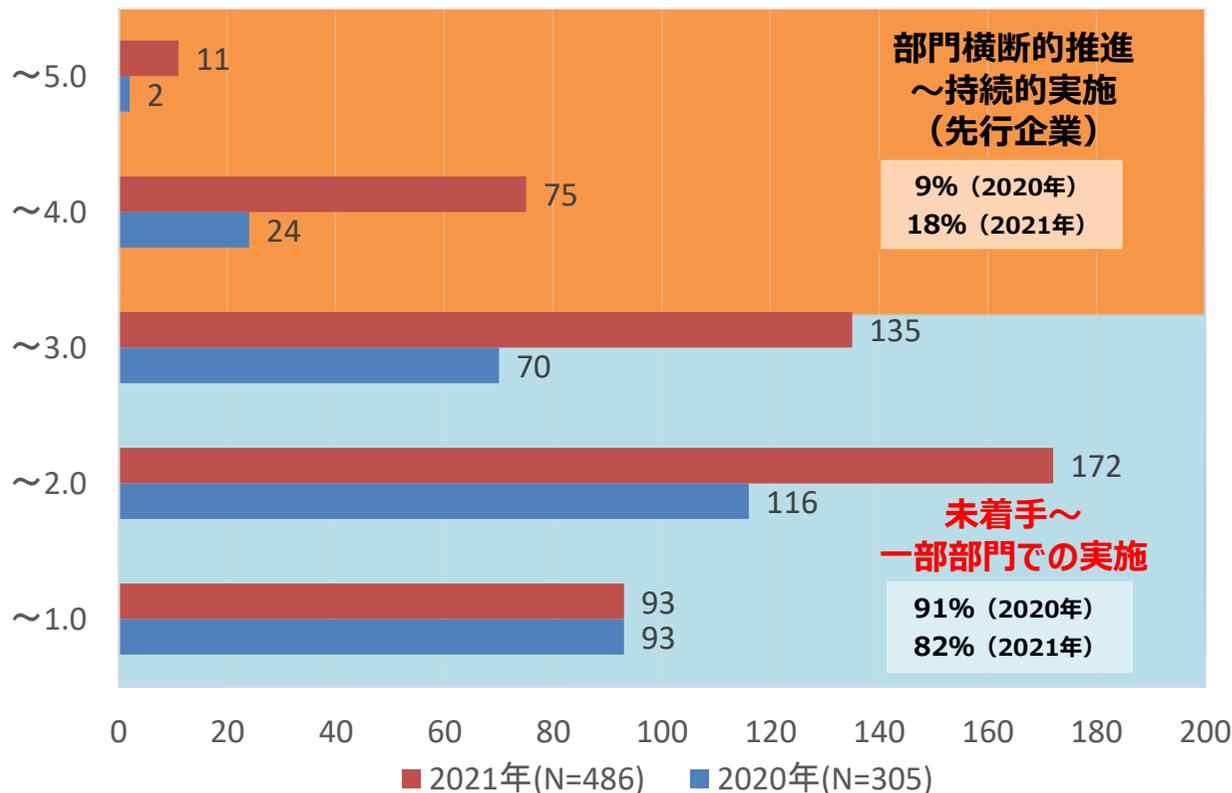
定量指標とし、自社に合った指標を選択し回答する形式。

キークエスチョン (経営者が自ら回答することが望ましいもの)
  サブクエスチョン (経営者が経営幹部、事業部門、IT部門等と議論しながら回答するもの)

# DX推進指標 自己診断結果

- 情報処理推進機構（IPA）が2021年の自己診断結果を分析したところ、2020年度と比べて、先行企業（成熟度レベル3以上）の割合が増加している（9%⇒18%）。  
※成熟度レベル3：DXを全社戦略のもと部門横断で推進
- 一方、約8割の企業は、まだ全社戦略に基づいて、部門横断的な取組はできていないレベル。

DX推進指標の平均値分布（2020年・2021年）

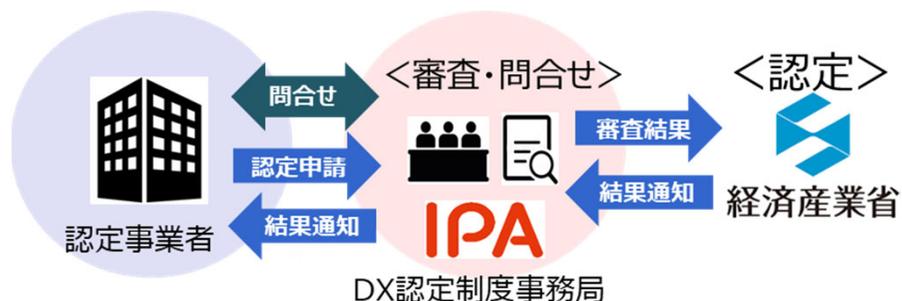


	企業数（割合）	
	2020年	2021年
レベル4以上	2(0.7%)	11(2.3%)
レベル3以上4未満	24(7.9%)	75(15.4%)
レベル2以上3未満	70(23.0%)	135(27.8%)
レベル1以上2未満	116(38.0%)	172(35.4%)
レベル1未満	93(30.5%)	93(19.1%)
総計	305(100%)	486(100%)

# DX認定制度（2020年11月開始）

国が策定した指針を踏まえ「企業がデジタルによって自らのビジネスを変革する準備ができている状態（DX-Ready）」になっている事業者を認定（他の事業者との比較は行わない）

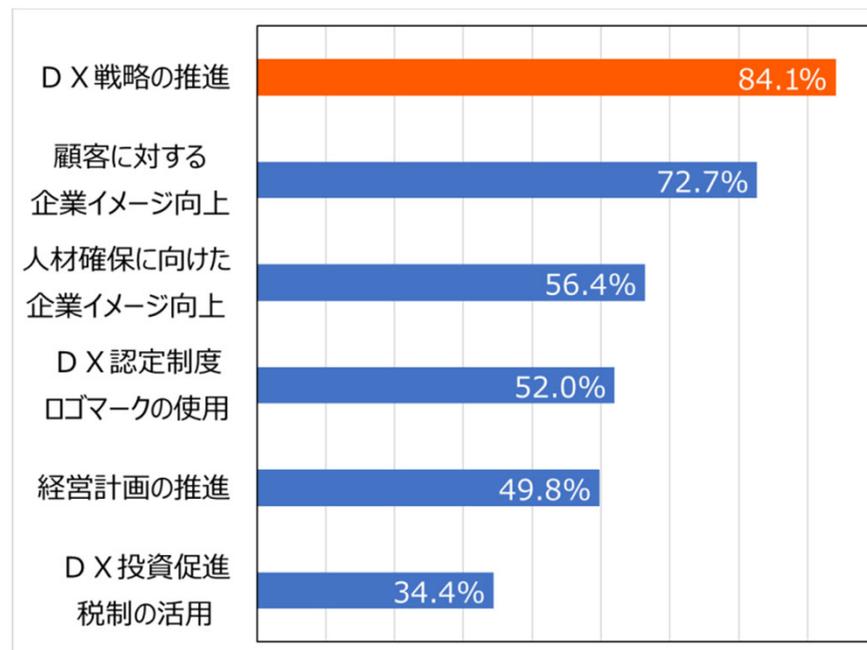
## ○申請～認定の流れ



- 企業の規模や業種を問わず、**全ての事業者**が対象
- 認定申請や認定の維持に係る費用は**全て無料**
- **1年間いつでもオンライン申請**が可能
- IPAが審査を行い、**経産大臣が認定**
- 認定事業者については、**オンラインで公表**・認定事業者の取組の検索が可能。

## ○認定事業者向けアンケート結果

認定を取得してメリットであると感じたこと



## 認定企業の声（自由記述）

- DX認定を取得するためのプロセスは、自社を見直す大変良い機会になる。
- 取引先、顧客とDX関連の話題を話す機会が増えた。
- 社内人材がDXに関する資格取得に前向きとなった。

（出典）  
経済産業省HP（DX認定制度）：[https://www.meti.go.jp/policy/it\\_policy/investment/dx-nintei/dx-nintei.html](https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-nintei/dx-nintei.html)  
情報処理推進機構（IPA：DX認定制度事務局）：<https://www.ipa.go.jp/ikc/info/dxcp.html>

# DX認定制度（認定申請書）

- … 経営/情報処理技術活用に向けた戦略やKPI、情報発信
- … 情報処理システムの課題把握
- … サイバーセキュリティ対策

様式第16（第40条関係）（第一面から第三面まで）

認定申請書

申請年月日 年 月 日

経済産業大臣 殿

（ふりがな）  
一般事業主の氏名又は名称  
（ふりがな）  
（法人の場合）代表者の氏名 印

住 所 〒

法人番号

情報処理の促進に関する法律第31条の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

項目1：経営/情報処理技術活用の方向性

(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定。

公表媒体（文書等）の名称	
公表日	年 月 日
公表方法・公表場所・記載箇所・ページ	
記載内容抜粋	
意思決定機関の決定に基づいていることの説明	

項目2：項目1の具体的な方策（戦略）

(2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定。

公表媒体（文書等）の名称	
公表日	年 月 日
公表方法・公表場所・記載箇所・ページ	
記載内容抜粋	
意思決定機関の決定に基づいていることの説明	

① 戦略を効果的に進めるための体制の提示。

戦略における記載箇所・ページ	
記載内容抜粋	

② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示。

戦略における記載箇所・ページ	
記載内容抜粋	

項目3：項目2の達成に関わるKPI

(3) 戦略の達成状況に係る指標の決定。

公表媒体（文書等）の名称	
公表日	年 月 日
公表方法・公表場所・記載箇所・ページ	
記載内容抜粋	

項目4：項目2の推進に向けた情報発信

(4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信。

発信日	年 月 日
発信方法	
発信内容	

項目5：情報処理システムにおける課題把握

(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握。

実施時期	年 月頃 ～ 年 月頃
実施内容	

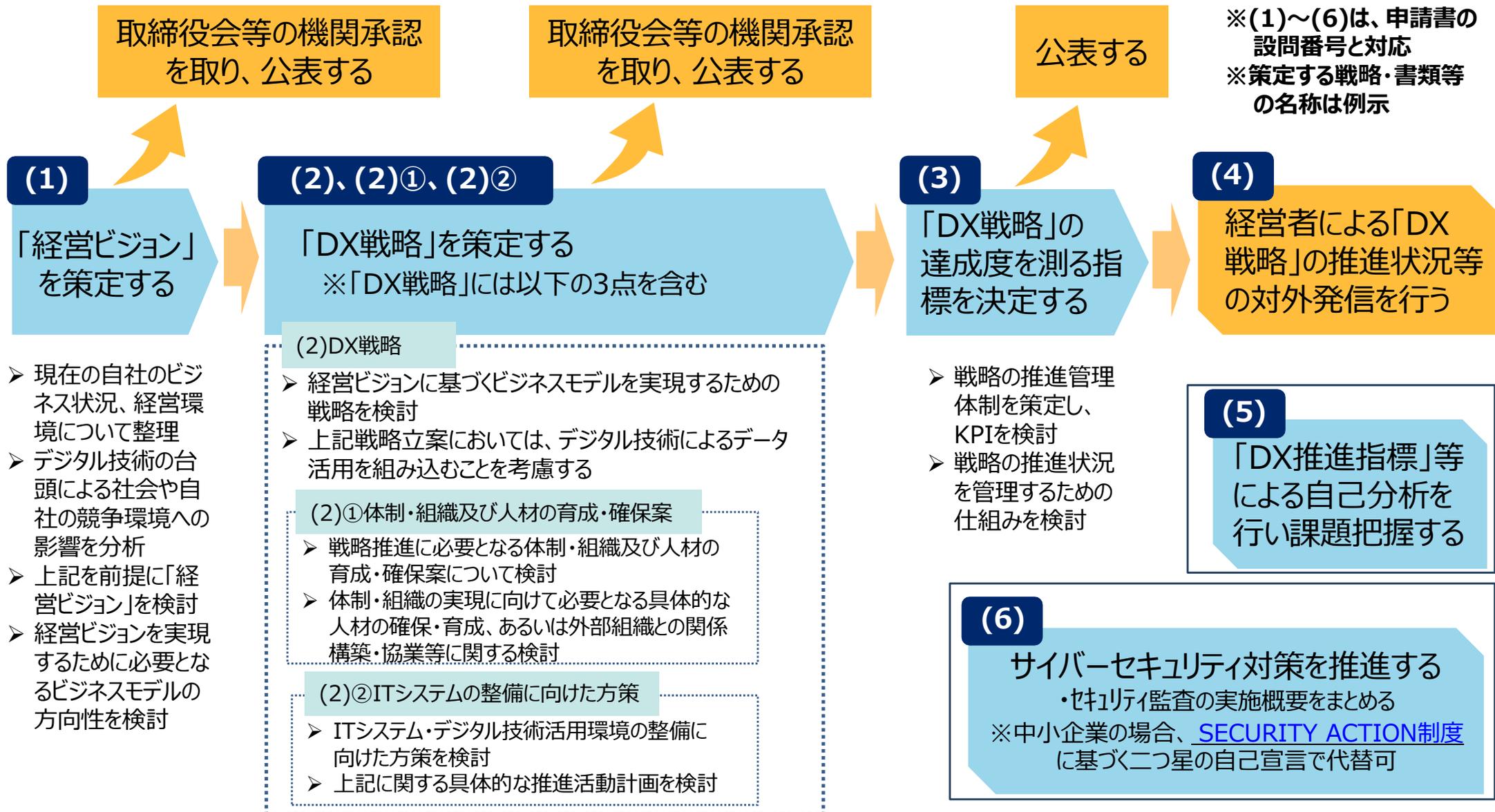
項目6：サイバーセキュリティ対策

(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施。

実施時期	年 月頃 ～ 年 月頃
実施内容	

# DX認定取得のために必要と想定されるプロセスのイメージ例

- 下記の様なプロセスを経て公表内容を基に申請書類を作成。



# DX認定制度による認定を受けることのメリット

- 認定事業者は、認定事業者一覧としてIPAのホームページで公表されると共に、「自社がDXに積極的に取り組んでいる企業」であることをPRするためのロゴマークを利用可能
- ロゴマーク提供の他、以下の各種支援措置が受けられる

## DX認定制度 ロゴマーク



【ロゴマークのコンセプト】

DXのスタートラインに立つ、という企業をイメージしながら、右方向に進むスタートラインである左端に差し色を入れています。

## 税制による支援措置

＜DX（デジタルトランスフォーメーション）投資促進税制（令和6年度末まで延長・新制度に移行中）＞ 産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設。部門・拠点ごとではない全社レベルのDXに向けた計画を主務大臣が認定した上で、DXの実現に必要なクラウド技術を活用したデジタル関連投資に対し、税額控除（5%又は3%）もしくは特別償却30%を措置します。

## 中小企業者を対象とした金融による支援措置

＜日本政策金融公庫による融資＞  
DX認定を受けた中小企業者が行う設備投資等に必要な資金について、基準利率よりも低い利率で融資を受けることができます。

### ＜中小企業信用保険法の特例＞

中小企業者は、情報処理システムを良好な状態に維持し、企業経営において戦略的に利用するために必要となる設備資金等について、民間金融機関から融資を受ける際、信用保証協会による信用保証のうち、普通保険等とは別枠での追加保証や保証枠の拡大が受けられます。

※上記各種支援措置には別途申請要件等が設けられております。詳しくは各制度のHP等をご覧ください。

# 中堅・中小企業等向け

## 「デジタルガバナンス・コード」実践の手引き (2022年4月公表)

- DXの推進に取り組む中堅・中小企業等の経営者や、これらの企業の支援に取り組む支援機関の参考となるよう、中堅・中小企業等がDXの推進に取り組む際に求められること等について事例を交えて解説する「中堅・中小企業等向け『デジタルガバナンス・コード』実践の手引き」を作成・公表。

### 手引きの構成

#### ・2章構成 + 事例集

##### DXとは何か、その可能性と進め方

- ・そもそもDXとは何か
- ・DX推進の意義と中堅・中小企業等における可能性
- ・DXの進め方と成功のポイント

##### デジタルガバナンス・コードの実践に向けて

- ・「デジタルガバナンス・コード」各項目について、DXに取り組む企業の事例を参照しつつ、趣旨や取り組み方、及び実践のポイントを解説

##### 中小企業におけるDX取組事例集

- ・さまざまな地域や業種におけるDX取組事例13件を掲載

### 手引きの使い方

- ・DXとは何か、何故取り組む必要があるのかを理解できる。
- ・実際に取り組んだ企業の事例を眺めてイメージをつかむ。
- ・DX推進にあたり経営者や担当者が理解すべきことを学ぶ。

- ・「デジタルガバナンス・コード」とは何か、概要を理解する。
- ・実際の取組例を参考に、イメージをつかむ。

- ・全国各地、多様な業種の取組例を通して、自社のDX推進のイメージをつかむ。

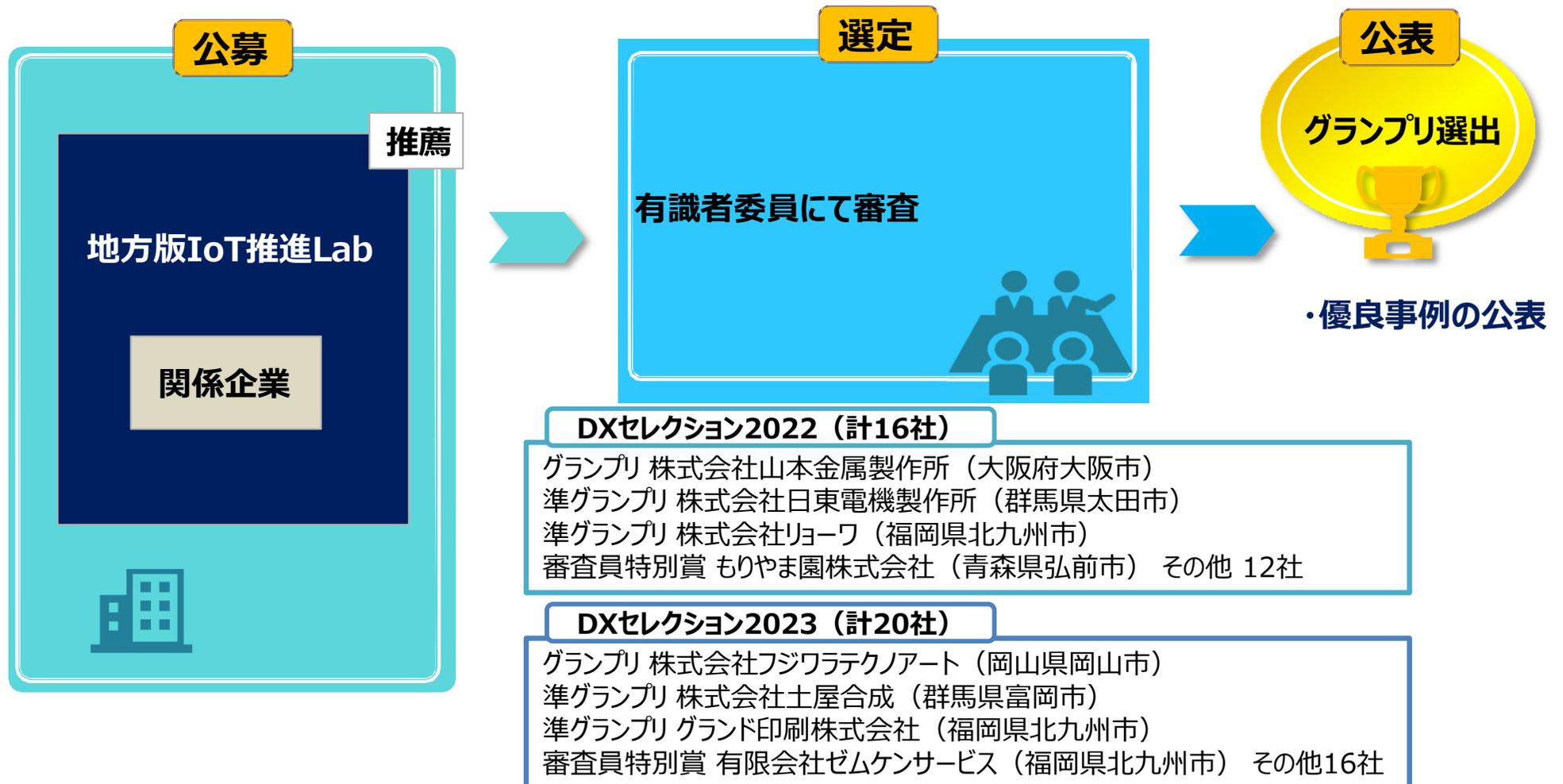
# 中堅・中小企業等向け

## 「デジタルガバナンス・コード」実践の手引き 構成

### 目次

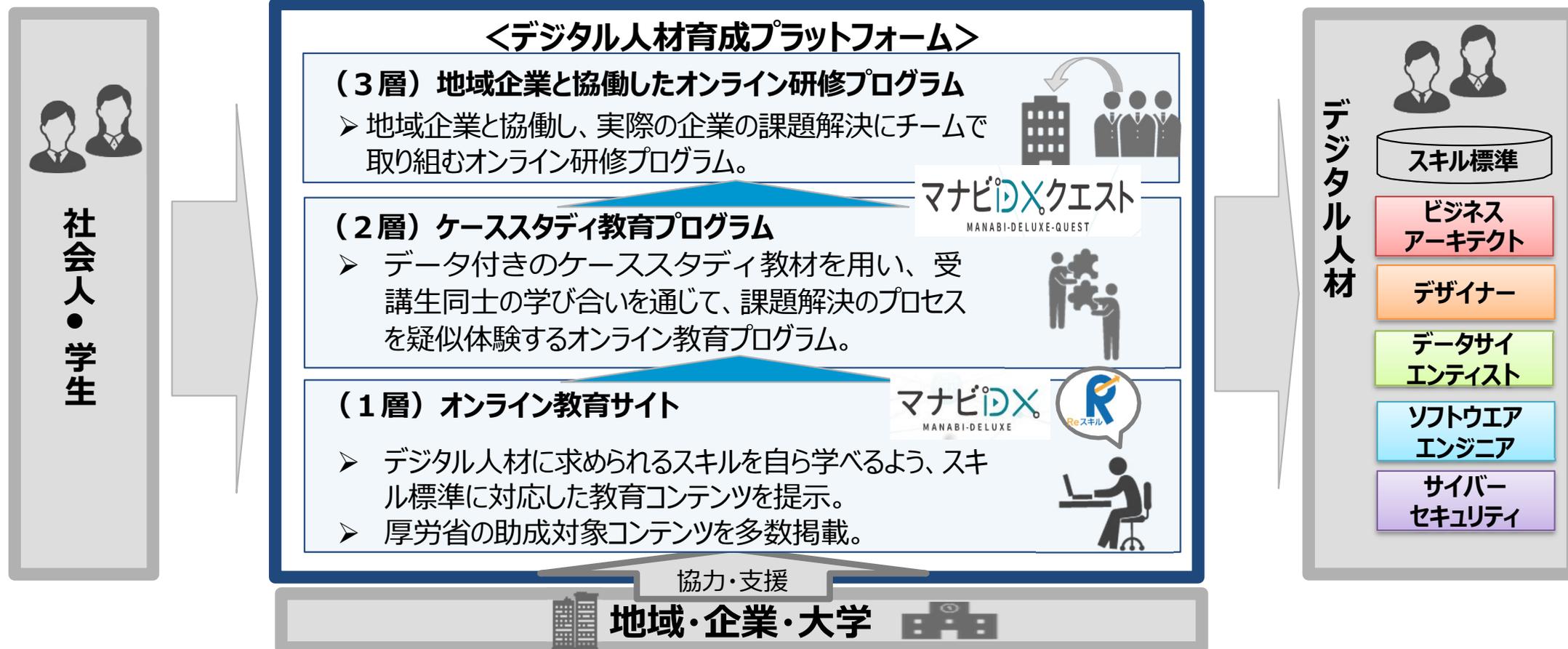
<b>本手引きの趣旨</b>	<b>2</b>
<b>1. DXとは何か、その可能性と進め方</b>	<b>3</b>
1.1. そもそもDXとは何か	4
1.2. DX推進の意義と中堅・中小企業における可能性	5
1.3. DXの進め方	6
1.4. DXの成功のポイント	7
<b>2. デジタルガバナンス・コードの実践に向けて</b>	<b>8</b>
2.1. 「デジタルガバナンス・コード」とは？	9
2.2. 「デジタルガバナンス・コード」実践のポイント及び企業における取組例	10
<b>中堅・中小企業等におけるDX取り組み事例</b>	<b>11</b>

- 経産省が**中堅・中小企業等のDX優良事例を発掘・選定**する新たな取組。地域内あるいは業種内での横展開を図り、中堅・中小企業等におけるDX推進並びに各地域での取組の活性化につなげていくことを目的としている。
- 各地域でIoT推進に取り組む「**地方版IoT推進ラボ**」の**推薦企業等**から選定。



# デジタル人材育成プラットフォーム

- デジタル田園都市国家構想の実現に向け、地域企業のDXを加速するために必要なデジタル人材を育成するプラットフォームを構築し、企業内人材（特にユーザー企業）のリスキルを推進。
- 最大の特徴は、教育コンテンツの集約・提示に加えて、民間市場には存在しないケーススタディ教育プログラムや地域企業と協働したオンライン研修プログラムを提供し、DXを推進する実践人材を一気通貫で育成。



# デジタルスキル標準（DSS）（2022年12月公表）

- 企業のデジタル化の担い手は、IT人材からDX人材へと変化していることを踏まえ、**DX時代の人材像をデジタルスキル標準（DSS）として整理。個人の学習や企業の人材確保・育成の指針に。**
- デジタルスキル標準の活用を通じて、**全員がDX推進を自分事ととらえ、企業全体として変革への受容性を高めていくことが重要。**

## 全てのビジネスパーソン（経営層含む）

### <DXリテラシー標準>

全てのビジネスパーソンが身につけるべき知識・スキルを定義

- ビジネスパーソン一人ひとりがDXに参画し、その成果を仕事や生活で役立てる上で必要となるマインド・スタンスや知識・スキル（Why、What、How）を定義し、それらの行動例や学習項目例を提示



### マインド・スタンス

社会変化の中で新たな価値を生み出すために必要な意識・姿勢・行動

デジタルスキル標準（DSS） <https://www.ipa.go.jp/files/000106872.pdf>

## DXを推進する人材

### <DX推進スキル標準>

DXを推進する人材タイプの役割や習得すべきスキルを定義

- DX推進に主に必要な5つの人材類型、各類型間の連携、役割（ロール）、必要なスキルと重要度を定義し、各スキルの学習項目例を提示

